

野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明)

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

いつの時代も、長く安心して持ち続けられる世界株式ファンド

ポイント

1. 世界経済と共に上昇してきた世界株式よりも高いリターンを実現
2. 中長期での成長が期待できる複数のテーマを選定して銘柄を発掘
3. 効率の良い運用を実現し、下落局面で抑制効果を発揮



1. 世界経済と共に上昇してきた世界株式よりも高いリターンを実現

世界の経済規模と世界株式の推移 (米ドルベース)

■ 数々の危機を乗り越えて世界経済は成長を続け、世界株式も上昇してきました。



期間：世界株式 1987年12月末～2024年6月末、月次、1987年12月末を100として指数化、世界経済 1987年～2029年、年次
 世界経済：世界の名目GDP、2024年以降はIMFの予想値、2023年以前は一部推定値を含む場合があります。
 先進国と新興国は、それぞれIMF定義による。
 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス (米ドルベース、配当込み)

世界の経済規模の推移

■ 世界経済は今後も持続的な成長が期待されます。



世界の経済規模：実質GDP (国内総生産) 2015年基準、2050年はOECD予想、2021年以前は推計を含みます。世界はOECD定義によるもの。
 (出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」、FactSet、OECDのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(以下、「先見の明」) のパフォーマンス

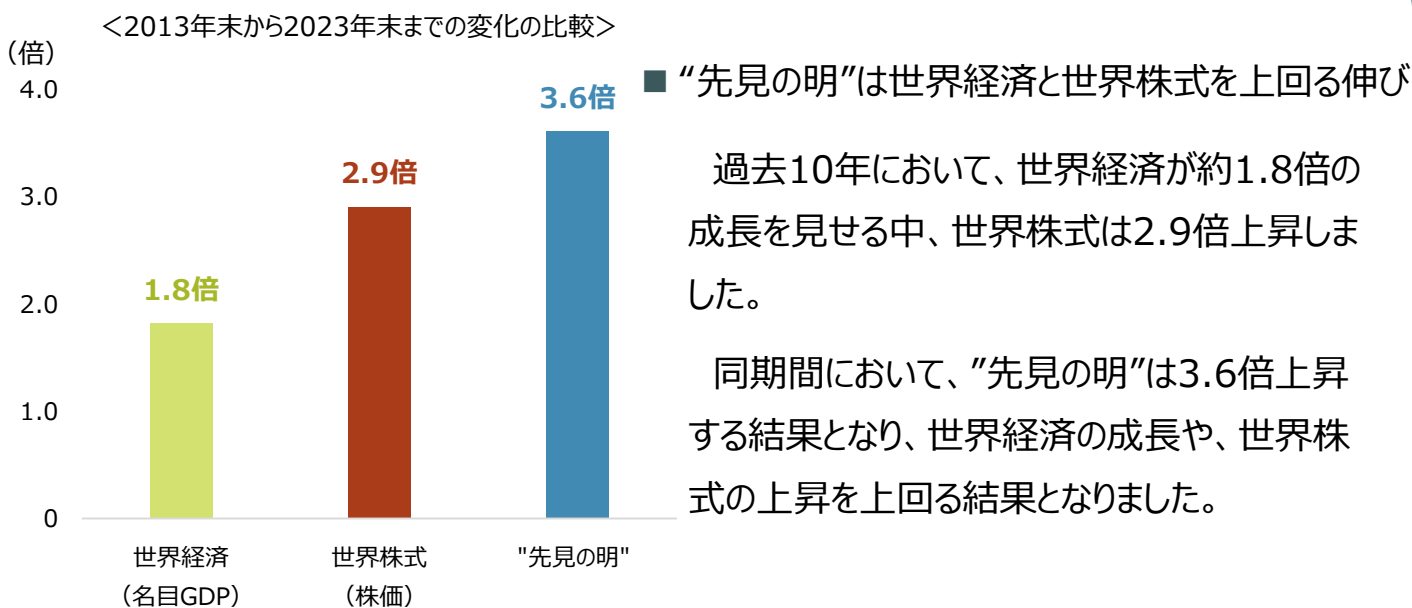
■ 世界株式よりも高いリターンを実現し、設定来良好なパフォーマンスで推移しました。



期間：2013年11月15日（マザーファンド設定日）～2024年6月28日、日次
 “先見の明”：グローバル・マルチテーマ マザーファンド（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。）
 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） *当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。
 当資料ではグローバル・マルチテーマ マザーファンドを“先見の明”と記載する場合があります。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

（ご参考）世界経済と世界株式と“先見の明”について（円換算ベース）



期間：2013年12月末（“先見の明”の設定年末）～2023年12月末
 世界経済：世界の名目GDP、2023年以前は一部推定値を含む場合があります。円換算ベース。
 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） *当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。
 “先見の明”：グローバル・マルチテーマ マザーファンド（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。）

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

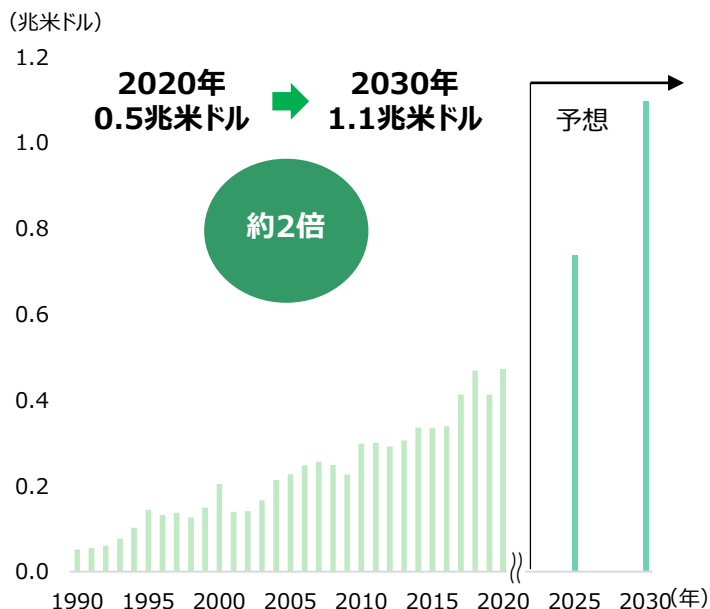
上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 中長期での成長が期待できる複数のテーマを選定して銘柄を発掘

～世界中にあふれる投資機会、今後成長する市場に注目して銘柄を発掘～

半導体市場規模の推移

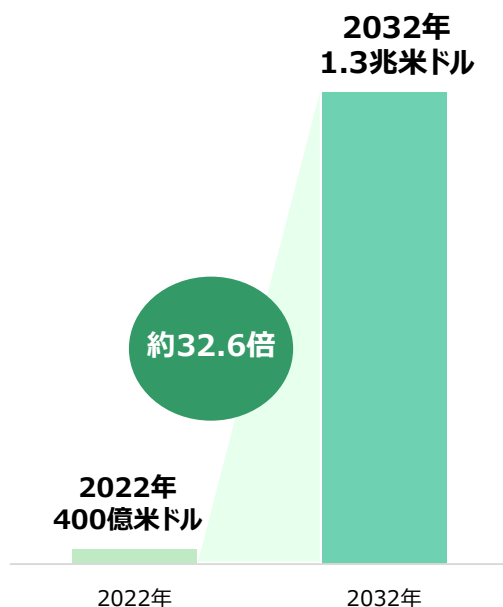
(1990年～2030年)



2025年以降はASMLの予想。
 (出所) アプライドマテリアルズ、WSTS (世界半導体市場統計) 及びSIA (米国半導体工業会) (1990年～2019年)、ASML(2020年以降)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

生成AIの市場規模

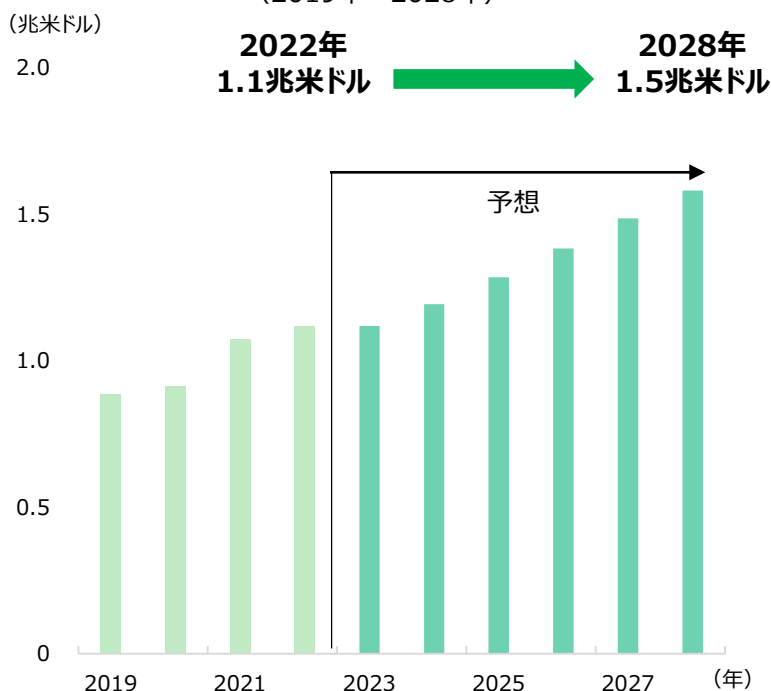
(2022年と2032年を比較)



2032年はブルームバーグの予想。
 (出所) :ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 * 生成AI: AIの一種で、自動的に新たなデータや情報を生成する能力を持つシステムのこと。

医薬品市場の見通し

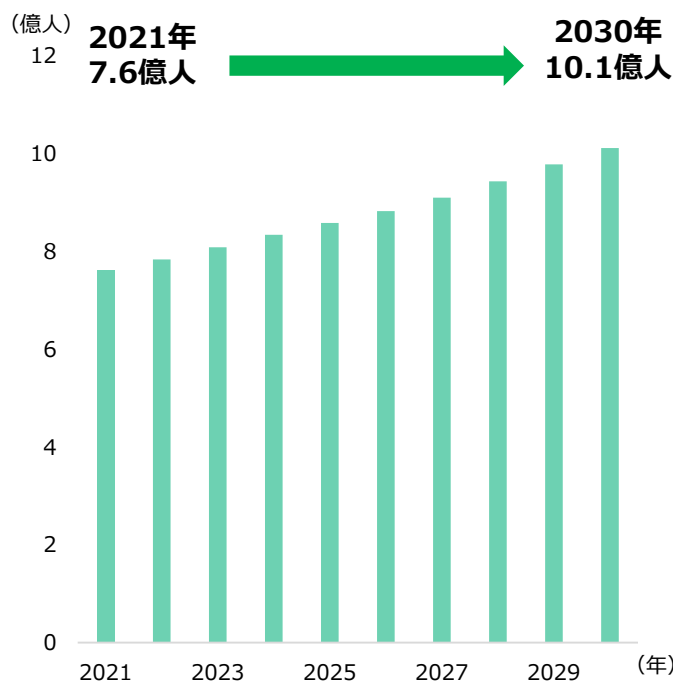
(2019年～2028年)



2023年以降はEvaluate Pharmaの予想。
 (出所) Evaluate Pharma「World Preview 2023: Pharma's Age of Uncertainty」(2023年11月)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界の高齢者の人口推移

(2021年～2030年)



高齢者: 65歳以上、人口は国連推計
 (出所) 国連「World Population Prospects 2022」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の2024年6月末時点で選定されている成長テーマに関連するデータです。成長テーマは今後変更となる可能性があります。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

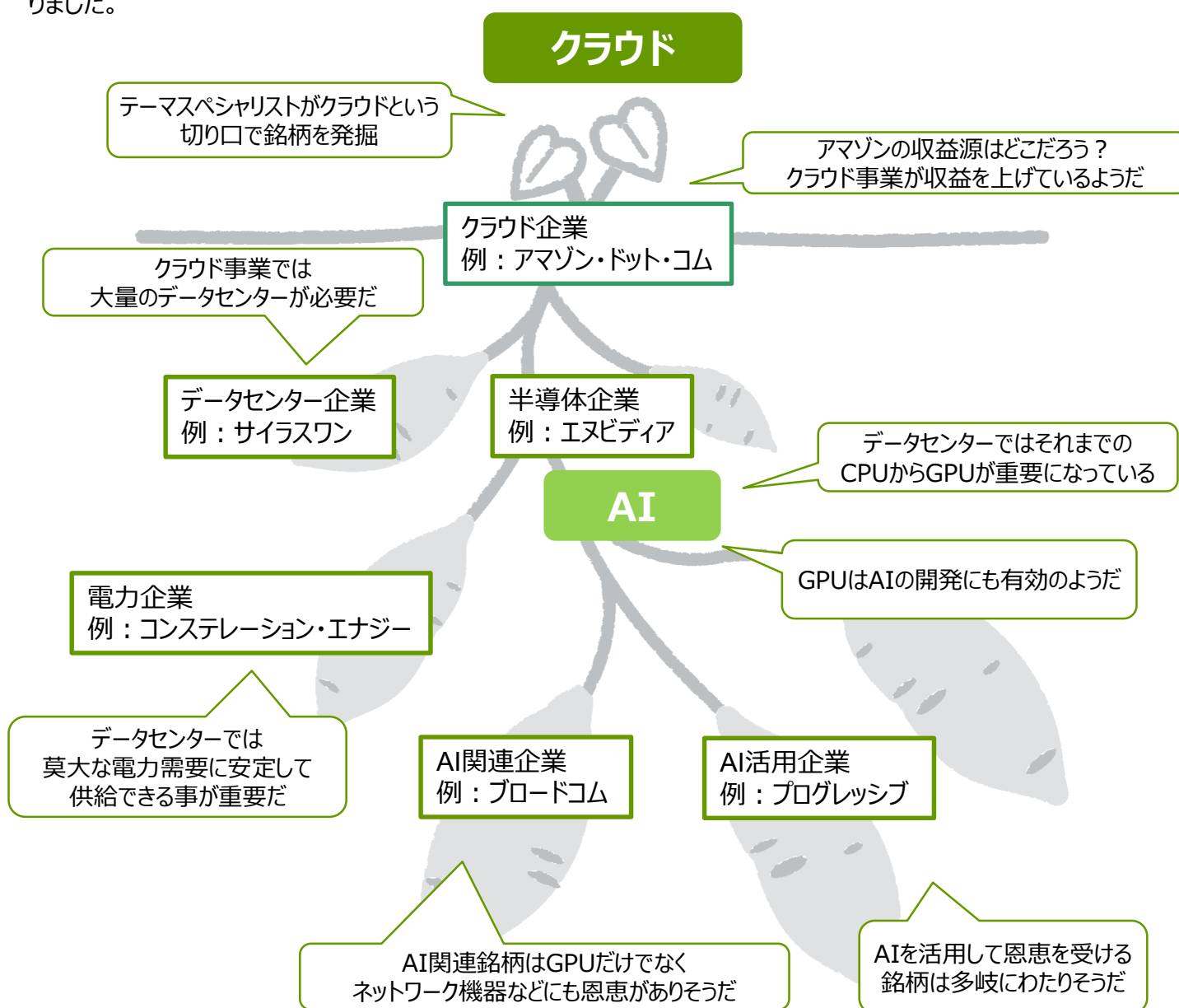
～運用チームによる銘柄発掘 芋ほりのように芋づる式に銘柄を発掘～

当ファンドでは、各テーマのスペシャリスト（テーマスペシャリスト）が、それぞれの切り口で銘柄を発掘します。
その姿はまるで芋ほりのようです。今後成長が期待されるテーマに沿って銘柄を発掘する事で、魅力的な銘柄に芋づる式に出会う事が出来ると考えています。

テーマスペシャリストによる銘柄発掘のイメージ

運用チームでは電子コマースとして台頭していたアマゾン进行分析した際に、今後の事業としてクラウド関連が収益として期待できると考え、**クラウドという切り口で銘柄を芋ほりしました。**すると、クラウド事業ではデータセンターが大量に必要なことや、半導体でもCPU※1に加えてGPU※2が重要な技術になっている事に着目しました。

その後GPUは人工知能のAIの開発でも重要な技術であることが分かり、AIに関連する銘柄も発掘する事に繋がりました。



※1 コンピューター全体の計算処理を行なう半導体のこと。

※2 3Dグラフィックスなどの画像描写に必要な計算処理を行なう半導体のこと。

上記は運用チームにおける銘柄発掘のイメージであり、全てを網羅するものではありません。

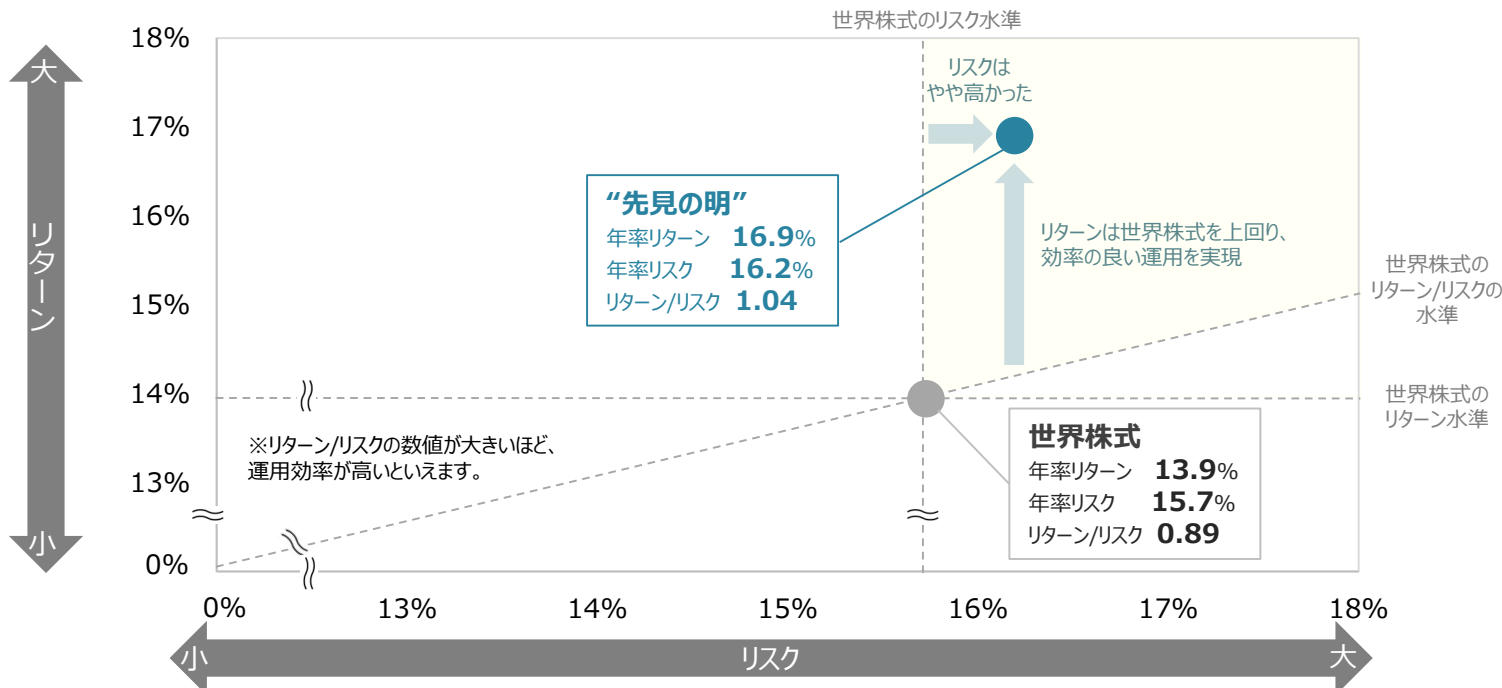
銘柄例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 効率の良い運用を実現し、下落局面で抑制効果を発揮

“先見の明”のリスク・リターン（年率）

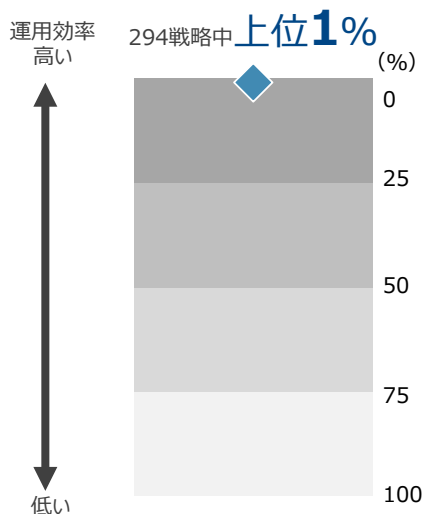
- “先見の明”は世界株式と比較すると、リスクはやや高かったものの、リターンは年率で約3%上回る結果となり、世界株式より効率の良い運用を実現しました。



期間：2013年11月15日（マザーファンド設定日）～2024年6月28日、月次
 “先見の明”：グローバル・マルチテーマ マザーファンド（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。）
 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） * 当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。
 リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
 上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

同一カテゴリ内の「先見の明」運用戦略の実績

- 同一カテゴリ内で良好な運用効率
 <シャープレシオ※>



※投資信託の運用効率を測るための指標のひとつ。単純なリターンの大小ではなく、そのリターンを得るためにどれ位のリスクをとっているかを計測する指標で、数値が大きいほど運用効率が高いことを意味します。

期間：2013年12月～2024年5月、米ドルベース
 「先見の明」運用戦略：Nomura Global Equity Multi-Theme Strategy（費用控除前）

上記は、eVestment（ファンドの調査会社）の「グローバル・オールキャップ・エクイティ」の
 カテゴリにおける順位を示しています。

（出所）eVestmentおよびブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

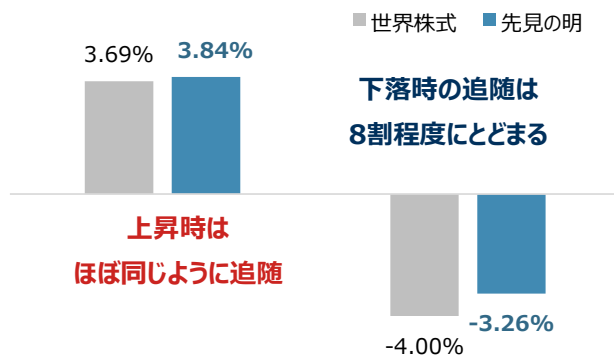
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「先見の明」運用戦略の世界株式への上昇・下落時追従率

- 世界株式に対して下落局面で優位な傾向



世界株式が上昇・下落した月におけるパフォーマンス



2013年12月末～2024年5月末、米ドルベース
 世界株式への上昇・下落時追従率：上昇局面または下落局面における世界株式の動きに対する「先見の明」運用戦略の動きの割合。期間中の月次リターンを、世界株式の上昇した月と下落した月に分け、それぞれの平均リターンから算出。「先見の明」運用戦略：Nomura Global Equity Multi-Theme Strategy（費用控除前）

世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当込み）

* 当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

～“先見の明”運用チームは、マクロシナリオに基づいて機動的にポートフォリオを調整～

機動的にポートフォリオを調整したケース①：2016年

■ テーマ別配分の時点比較

2016年10月末		2016年11月末	
テーマ	比率	テーマ	比率
スマートシティ	16.9%	消費の拡大・多様化	18.2%
高齢化社会	15.0%	高齢化社会	17.6%
新技術・新製品・新サービス	13.3%	スマートシティ	17.3%
消費の拡大・多様化	10.3%	インフラ投資	11.5%
インターネット	9.7%	フィンテック	9.8%
その他のテーマ	28.5%	その他のテーマ	18.9%
その他の資産	6.3%	その他の資産	6.7%
合計	100%	合計	100%

2016年：米国大統領選挙相場時の準備

2016年の米国大統領選挙において、世の中がヒラリー氏の当選を予想する中、“先見の明”運用チームではトランプ氏が当選した場合のシナリオを検討していました。

世の中の予想に反してトランプ氏が当選し、事前に準備していたトランプ氏が当選した場合のシナリオである、インフラ投資のテーマ比率を引き上げた結果、リターンへ寄与する結果となりました。

上記はマザーファンドより算出した投資配分（純資産比）です。

機動的にポートフォリオを調整したケース②：2023年

■ テーマ別配分の時点比較

2023年1月末		2023年2月末	
テーマ	比率	テーマ	比率
高齢化社会	18.5%	新技術	18.9%
AI/クラウドサービス	15.9%	AI/クラウドサービス	18.3%
フィンテック	15.3%	フィンテック	15.5%
IoT/スマートモビリティ	10.7%	高齢化社会	13.6%
消費の多様化	9.4%	IoT/スマートモビリティ	12.2%
その他のテーマ	22.4%	その他のテーマ	17.9%
その他の資産	7.8%	その他の資産	3.6%
合計	100%	合計	100%

2023年：守りから攻めへの変化

2023年1月から2023年2月にかけてポートフォリオのリスク水準を引き上げています。元々は主要国のインフレ懸念や金融政策正常化プロセスの加速を背景に2021年12月末から2023年1月にかけてポートフォリオのリスク水準を引き下げていました。

その後、米国の楽観的な企業業績が修正されたこと、サプライチェーンの混乱の低下、米国の中央銀行の引き締めが目途の想定が出てきたことからポートフォリオのリスク水準を引き上げる判断を行ないました。その後の生成AIを中心とする半導体市場の上昇によってリターンに寄与しました。

上記はマザーファンドより算出した投資配分（純資産比）です。

* テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーママザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

2024年6月末の3年前、5年前、10年前から“先見の明”に積立投資していたら、毎月の投資額ごとにいくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の投資額	積立評価額		
	3年 (2021年7月末～)	5年 (2019年7月末～)	10年 (2014年7月末～)
1万円	55万円 積立総額36万円 (世界株式：52万円)	109万円 積立総額60万円 (世界株式：107万円)	321万円 積立総額120万円 (世界株式：283万円)
3万円	166万円 積立総額108万円 (世界株式：157万円)	328万円 積立総額180万円 (世界株式：320万円)	963万円 積立総額360万円 (世界株式：850万円)
5万円	277万円 積立総額180万円 (世界株式：262万円)	546万円 積立総額300万円 (世界株式：533万円)	1,605万円 積立総額600万円 (世界株式：1,416万円)
10万円	554万円 積立総額360万円 (世界株式：525万円)	1,092万円 積立総額600万円 (世界株式：1,067万円)	3,211万円 積立総額1,200万円 (世界株式：2,832万円)

世界株式は同期間世界株式で積み立てをした場合の積立評価額であり、ご参考として掲載しています。

期間：2014年7月末～2024年6月末、月次

世界株式：MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） *当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

上表は、2024年6月末までに、ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」に各期間、各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。ファンドと同様の購入時手数料（3.3%）、運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。また、マザーファンドのパフォーマンスを基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資をする場合とは異なります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

算出過程で税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

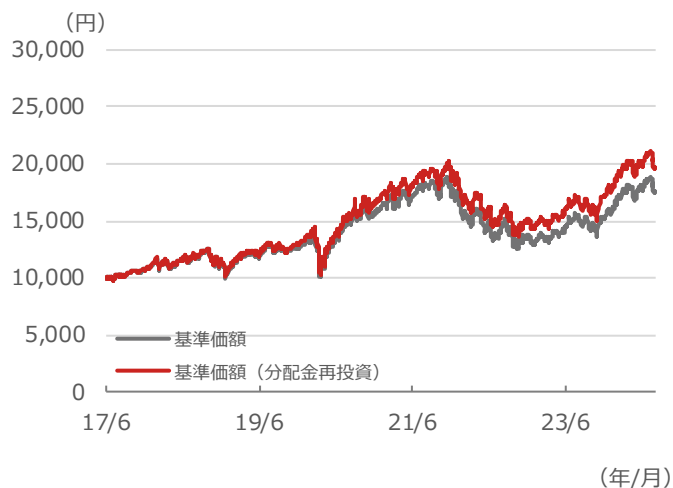
当資料で使用した指数等について

MSCI ACワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

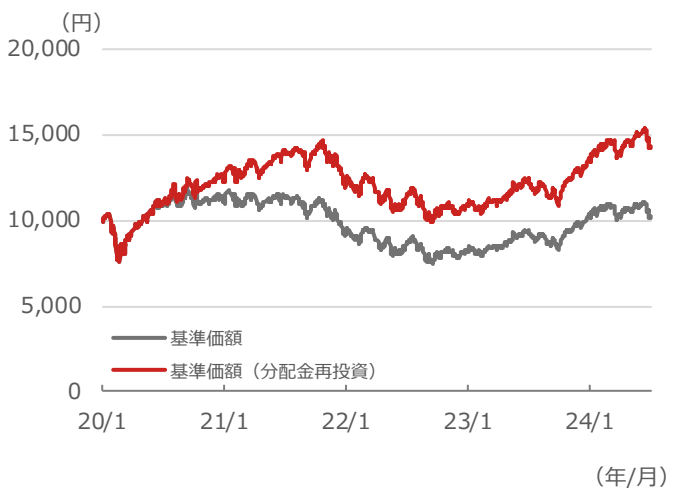
期間：2017年6月2日（設定日）～2024年7月31日、日次
Aコース（為替ヘッジあり）



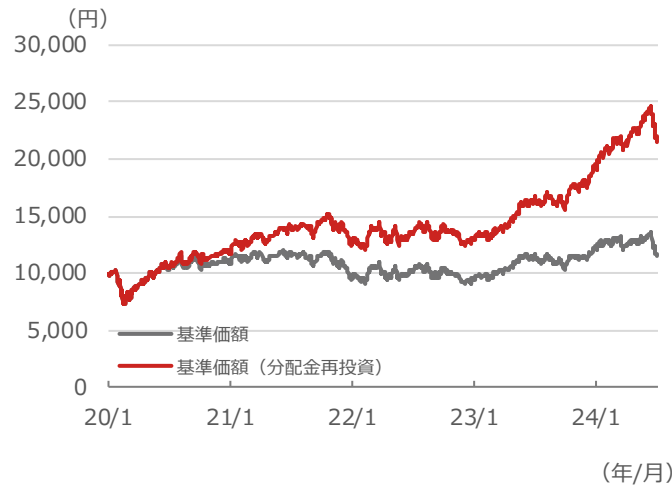
期間：2015年11月27日（設定日）～2024年7月31日、日次
Bコース（為替ヘッジなし）



期間：2020年1月31日（設定日）～2024年7月31日、日次
Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型



期間：2020年1月31日（設定日）～2024年7月31日、日次
Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

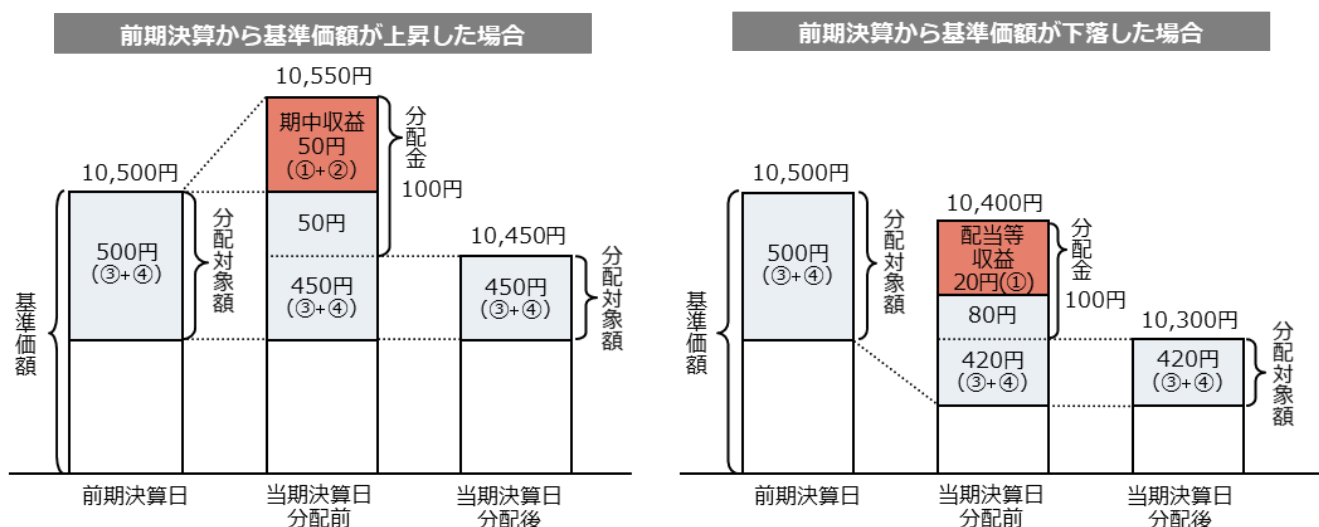


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

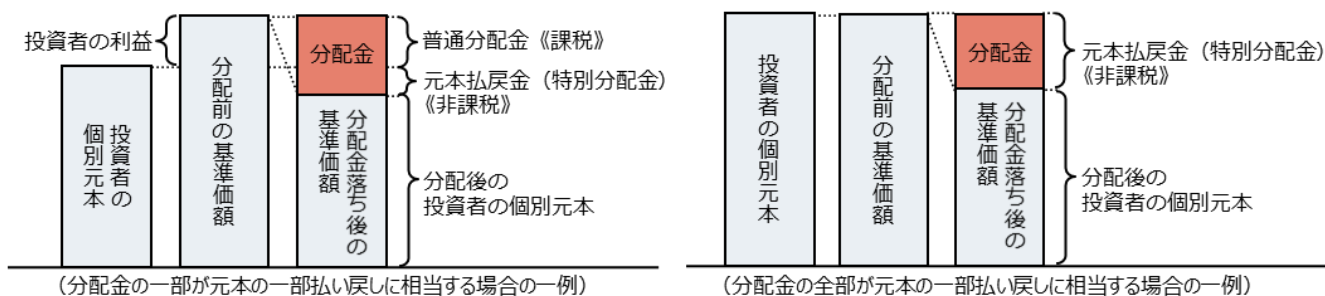
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定
【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】
【Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2024年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。